

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

NPO法人 全国精神保健職親会
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
受取会費	865,000	865,000	
2 受取助成金等			
受取民間助成金	8,073,930	8,073,930	
3 事業収益			
システム利用料	8,877,660	8,877,660	
参加費収入			
4 その他収益			
受取利息	6,930		
受取寄付金	1,000		
雑収入	140,000	147,930	
経常収益計			17,964,520
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
雑給	83,600		
人件費計	83,600		
(2) その他経費			
旅費交通費	3,583,700		
支払謝金	4,199,361		
賃借料	342,254		
印刷費	140,000		
システム費	330,000		
外注費	7,188,078		
通信費	116,061		
広告宣伝費	104,341		
交際費	98,174		
会議費	57,231		
消耗品費	4,745		
研修費	24,000		
支払手数料	2,630		
その他経費計	16,190,575		
事業費計		16,274,175	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,200,000		
法定福利費	71,176		
人件費計	1,271,176		
(2) その他経費			
旅費交通費	120,245		
システム費	273,432		
外注費	595,326		
通信費	116,089		
交際費	3,240		
会議費	11,758		
消耗品費	168,386		
新聞図書費	4,608		
諸会費	115,815		
雑費	8,110		
支払手数料	66,520		
租税公課	5,100		
支払利息	138,650		
雑損失	52,994		
その他経費計	1,680,273		
管理費計		2,951,449	
経常費用計			19,225,624
当期経常増減額			△ 1,261,104
III 経常外収益			
経常外収益計		0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			△ 1,261,104
前期繰越正味財産額			2,865,911
次期繰越正味財産額			1,604,807

令和6年度 貸借対照表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

NPO法人 全国精神保健職親会
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,813,653		
売掛金	559,000		
未収金	4,526,840		
立替金	1,719		
仮払金	144,994		
流動資産合計		14,046,206	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			14,046,206
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	8,000,000		
預り金	71,550		
未払費用	19,075		
前受金	2,012,910		
未払金	1,137,864		
流動負債合計		11,241,399	
2. 固定負債			
長期借入金	1,200,000		
固定負債合計		1,200,000	
負債合計			12,441,399
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,865,911	
当期正味財産増減額		△ 1,261,104	
正味財産合計			1,604,807
負債及び正味財産合計			14,046,206

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

NPO法人 全国精神保健職親会
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
手元現金	24,659		
ゆうちょ銀行普通預金	119,373		
郵便振替	429,033		
三井住友銀行普通預金 昭島支店	1,860,133		
三井住友銀行普通預金 本八幡支店	3,687,664		
PayPay銀行	2,692,791		
売掛金			
売掛金	559,000		
未収金			
補助金	4,526,840		
立替金			
経費立替	1,719		
仮払金			
過払金	144,994		
流動資産合計		14,046,206	
2.固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			14,046,206
II 負債の部			
1.流動負債			
短期借入金	8,000,000		
預り金	71,550		
未払費用	19,075		
未払金	1,137,864		
前受金	2,012,910		
流動負債合計		11,241,399	
2.固定負債			
長期借入金	1,200,000		
固定負債合計		1,200,000	
負債合計			12,441,399
正味財産			1,604,807

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて、定率法で償却しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税などの会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

令和6年度

(単位：円)

科目	事業区分				合計
	事業区分 2 連携交流事業	事業区分 4 広報啓発事業	事業区分 6 就労相談支援	事業区分 7 その他事業	
I 経常収益					
1 会費収入				865,000	865,000
2 受取助成金等	3,547,090	4,526,840			8,073,930
3 システム利用料			8,877,660		8,877,660
4 受取寄付金	1,000				1,000
5 受取利息				6,930	6,930
6 雑収入	90,000			50,000	140,000
経常収益計	3,638,090	4,526,840	8,877,660	921,930	17,964,520
II 経常費用					
1 人件費					
役員報酬				1,200,000	1,200,000
雑給		83,600			83,600
法定福利費				71,176	71,176
人件費計	0	83,600	0	1,271,176	1,354,776
2 その他経費					
旅費交通費	2,046,435	1,537,265		120,245	3,703,945
支払謝金	1,723,303	2,476,058			4,199,361
賃借料	26,460	315,794			342,254
印刷費	85,000	55,000			140,000
システム費			330,000	273,432	603,432
外注費	1,845,350	3,393,800	1,948,928	595,326	7,783,404
通信費	48,766	52,013	15,282	116,089	232,150
広告宣伝費	32,130	16,870	55,341		104,341
交際費	65,174	33,000		3,240	101,414
会議費	31,172	19,770	6,289	11,758	68,989
消耗品費	3,315	1,430		168,386	173,131
新聞図書費				4,608	4,608
研修費	24,000				24,000
諸会費				115,815	115,815
雑費				8,110	8,110
支払手数料	2,630			66,520	69,150
租税公課				5,100	5,100
支払利息				138,650	138,650
雑損失				52,994	52,994
その他経費計	5,933,735	7,901,000	2,355,840	1,680,273	17,870,848
経常費用計	5,933,735	7,984,600	2,355,840	2,951,449	19,225,624
当期経常増減額	△ 2,295,645	△ 3,457,760	6,521,820	△ 2,029,519	△ 1,261,104

定款
(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- (1)精神障害者の就業・雇用の促進を図るための **政策提言及び要望活動**
- (2)精神障害者の社会適応訓練、職場適応訓練、職業能力開発及び雇用に関わる事業所並びに関係機関の **連携交流事業**
- (3)精神障害者の就業促進を図るための **調査、研究及び研修事業**
- (4)精神障害者の職業能力開発、職業訓練及び就業・雇用促進に関する **広報・啓発事業**
- (5)精神障害者の **社会復帰、自立及び社会参加に関する相談及び支援事業**
- (6)精神障害者並びに支援事業所への **就労及び雇用に関する相談及び支援事業**
- (7)**その他** 目的を達成するために必要な事業

定款 第5条に対応した会計区分

事業区分	略称	2021年度事業 該当活動
区分1	提言要望活動	インクルーシブ雇用議連 市民側打合せなど
区分2	連携交流事業	日本財団助成、サロン活動
区分3	研究研修事業	2019-24年度 該当活動なし
区分4	広報啓発事業	JKA補助事業、市民公開講座 など
区分5	自立相談支援	2019-24年度 該当活動なし
区分6	就労相談支援	有償SPISサービスなど
区分7	その他事業	一般管理費